

令和2年度 事業計画書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

近年の情勢は社会的養護対象児童 45,000 人と増減はないが、当財団への応募数は過去3年平均 600 名を超え支援事業の必要性は少しも失われていない。

そのため、当財団の事業を安定的に継続していくべく、事業・法人管理の一層の効率化を図るとともに、寄付金増額や人的支援を要請していく必要がある。

1. 自立奨学支援事業（事業費占率 86%）

支援を求める応募者数も、過去3年平均で 615 人と多くの子ども達が本財団の支援制度に期待している実態より、過去の実績並みの予算を確保したい。また、社会人となった子ども達の生活マニュアルである「未来のつばさナビ」は継続して贈呈できるように予算化した。また、2019 年度実施の申請時「アンケート」の集計を継続し、支援対象の子どもらの本質を理解し、当支援制度の改善に取り組む。広報活動の一環として実施しているメールマガジン「つばさニュース」を活用し、自立準備から自立後の児童を繋ぐコンテンツの充実を図り支援金以外でもサポートをしていく。

2. 団体向け支援事業（事業費占率 10%）

事業目的の「子どもの権利擁護と自立支援に最善の利益を与える活動」に支援を行う。支援金額単位は 30 万円、支援件数は 12 件を保ち引き続き地域の少額な活動を対象とする特徴を出す。また、プロジェクトの応募状況や支援結果をまとめ広報誌およびメールマガジンにて紹介する。

3. 広報活動事業（事業費占率 3%）

広報誌「未来のつばさ」を年2回発行する。発行先は児童養護施設等、地方関係自治体、児童相談所、社会福祉協議会および寄付者あて各 3700 部を予算計上する。メールマガジン（つばさニュース）は月に1回のペースで配信を継続し、会員をチラシ配布等により増やし財団事業をアピールする。

4. 組織運営

(1) 常設委員会開催予定

開催月	委員会名称	実施事項
4月	評議員会	事務局移転に伴う定款変更の決議
5月	会計監査会 理事会	平成31年度決算関係資料監査 平成31年度事業報告・決算（案）審議
6月	評議員会	平成31年度事業報告・決算承認

	理事会	プロジェクト支援事業前期最終選考決議
10月	選考委員会	2020年度自立奨学支援制度の選考方法の審議
12月	理事会	プロジェクト支援事業後期最終選考決議
1月	審査会	2020年度自立奨学支援応募の審査
2月	選考委員会 諮問委員会	2020年度自立奨学支援の最終選考 令和3年度実施事業の諮問と意見聴取
3月	理事会	令和3年度事業計画及び収支予算書の承認

(2) 各委員会の開催

委員会規程に基づき、財団運営に多くの財団メンバーの意見を反映させるため、今年度は事業企画・運営委員会の設置を計画する。

本年度は財団創立10周年の年に当たり、記念のイベントを計画する。そのため「イベント実行準備委員会（仮称）」の設置を計画する。

(3) ボランティア体制の推進

昨年度は選考委員会了承のもと、自立奨学事業の審査委員としてBチームは延べ54名、Cチームは楽天生命職員17名のボランティアに選考を行っていただいた。本年も選考ボランティアを多く求め社会的養護環境下の子供たちの実態を知ってもらいたい、また財団の行う事業を支援するボランティアを求める。

(4) 事務所移転

当事務所は2014年に移転し6年が経過、自立奨学支援事業関係の資料が増え資料確保のスペースが必要な事と、毎年の審査場所の制限で審査ボランティアを人数制限してきた。今後も審査の重要性を考え、希望ボランティアの受け入れが可能なスペースを確保するため、新事務局への移転を計画する。